

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月8日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自2021年10月1日至2021年12月31日）
【会社名】	豊田合成株式会社
【英訳名】	TOYODA GOSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小山 享
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日長畑1番地
【電話番号】	名古屋（052）400 - 5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 英彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号（岸本ビル） 豊田合成株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京（03）3213 - 5681
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 水谷 安志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	521,995 (212,586)	600,478 (213,115)	721,498
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	24,948	20,339	37,301
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	16,708 (13,271)	13,507 (4,480)	35,205
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	20,204	25,406	53,857
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	357,352	407,085	391,083
総資産額 (百万円)	734,108	813,723	775,155
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	129.09 (102.53)	104.35 (34.61)	271.99
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	129.08	104.34	271.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.7	50.0	50.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	46,574	18,243	67,247
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	31,149	39,538	49,949
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,995	2,137	13,065
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	134,245	112,237	134,003

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、半導体不足等による顧客の減産はあったものの、全体では前期の新型コロナウイルス（以下「コロナ」）による減産からの生産回復等により、6,004億円（前年同四半期比 15.0%増）と増収となりました。

利益については、前期のコロナからの回復による増販効果があったものの、前期における政府補助金の反動等による労務費の増加や市況の悪化、経費の増加等により、営業利益は 189億円（前年同四半期比 23.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 135億円（前年同四半期比 19.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主に営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加により 385億円増加し 8,137億円となりました。

負債は、主に社債及び借入金の増加により 222億円増加し 3,769億円となりました。

なお、資本については、主にその他の資本の構成要素の増加により 163億円増加し 4,367億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 日本

売上収益は、前期のコロナによる顧客の減産からの生産回復等により2,951億円（前年同四半期比 13.3%増）となりました。利益については、生産回復による増販効果等により、セグメント利益 84億円（前年同四半期比 30.9%増）となりました。

#### 米州

売上収益は、前期のコロナによる顧客の減産からの生産回復や円安による為替影響等により 1,711億円（前年同四半期比 17.7%増）となりました。利益については、生産回復による増販効果はあったものの、市況の悪化や前期における政府補助金の反動等により、セグメント利益 9億円（前年同四半期比 90.0%減）となりました。

#### アジア

売上収益は、タイやインドでの生産回復や円安による為替影響等により 1,608億円（前年同四半期比 15.8%増）となりました。利益については、市況の悪化等により、セグメント利益 100億円（前年同四半期比 2.9%減）となりました。

#### 欧州・アフリカ

売上収益は、197億円（前年同四半期比 10.7%増）となりました。

利益については、前期における英国子会社の減損損失の反動等により、セグメント損失 4億円（前年同四半期のセグメント損失 11億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末 1,340億円に比べ 217億円減少し、1,122億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 182億円の収入となり、前年同四半期に比べ 283億円収入が減少しました。これは主に、棚卸資産の増減額で 122億円、法人所得税の支払額で 40億円、それぞれ支出が増加したことに加え、税引前四半期利益で 46億円収入が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 395億円の支出となり、前年同四半期に比べ 83億円支出が増加しました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出で 33億円、定期預金の預入による支出で 24億円、それぞれ支出が増加したことに加え、定期預金の払戻による収入で 14億円収入が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 21億円の支出となり、前年同四半期に比べ 58億円支出が減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 217億円増加したことに加え、長期借入れによる収入が 46億円減少したものの、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出のネットで 308億円収入が増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は 247億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	130,048,006	130,048,006	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	130,048,006	130,048,006	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	130,048	-	28,075	-	29,771

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,363,900	1,293,639	-
単元未満株式	普通株式 50,506	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	130,048,006	-	-
総株主の議決権	-	1,293,639	-

(注) 「株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊田合成株式会社	愛知県清須市春日 長畑1番地	558,300	-	558,300	0.42
(相互保有株式) 株式会社中勢ゴム	三重県津市安濃町 内多400番地	75,300	-	75,300	0.05
計	-	633,600	-	633,600	0.48

(注) 豊田合成株式会社の当第3四半期会計期間末日現在の「所有株式数の合計」は558,400株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令 第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		134,003	112,237
営業債権及びその他の債権		147,653	161,521
その他の金融資産		9,617	11,726
棚卸資産		72,888	88,776
未収法人所得税		1,596	5,249
その他の流動資産		14,819	18,764
流動資産合計		380,578	398,275
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		290,246	298,540
無形資産		4,571	4,813
その他の金融資産		41,983	51,518
持分法で会計処理されている投資		14,844	15,192
退職給付に係る資産		6,254	6,028
繰延税金資産		21,349	19,331
その他の非流動資産		15,326	20,022
非流動資産合計		394,577	415,447
資産合計		775,155	813,723



(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	126,784	133,792
借入金	42,835	35,444
その他の金融負債	4,076	3,272
未払法人所得税	3,439	3,191
引当金	2,638	2,041
その他の流動負債	5,760	8,585
<b>流動負債合計</b>	<b>185,535</b>	<b>186,328</b>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	109,379	129,446
その他の金融負債	13,510	13,563
退職給付に係る負債	34,745	35,610
引当金	4,578	4,445
繰延税金負債	5,015	4,921
その他の非流動負債	1,935	2,608
<b>非流動負債合計</b>	<b>169,164</b>	<b>190,596</b>
<b>負債合計</b>	<b>354,700</b>	<b>376,925</b>
<b>資本</b>		
資本金	28,046	28,063
資本剰余金	25,626	25,598
自己株式	1,232	1,233
その他の資本の構成要素	17,759	29,752
利益剰余金	320,883	324,903
親会社の所有者に帰属する持分合計	391,083	407,085
非支配持分	29,372	29,712
<b>資本合計</b>	<b>420,455</b>	<b>436,797</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>775,155</b>	<b>813,723</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	5	521,995	600,478
売上原価		453,292	533,687
売上総利益		68,702	66,791
販売費及び一般管理費		41,149	47,782
その他の収益		1,470	2,631
その他の費用		4,054	2,648
営業利益		24,969	18,992
金融収益		2,231	3,129
金融費用		2,645	1,898
持分法による投資利益		393	115
税引前四半期利益		24,948	20,339
法人所得税費用		6,272	4,637
四半期利益		18,676	15,702
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,708	13,507
非支配持分		1,967	2,194
四半期利益		18,676	15,702
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	129.09	104.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	129.08	104.34

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益		212,586	213,115
売上原価		176,233	190,579
売上総利益		36,352	22,536
販売費及び一般管理費		15,097	16,516
その他の収益		461	945
その他の費用		1,261	965
営業利益		20,454	6,000
金融収益		1,125	1,557
金融費用		716	545
持分法による投資利益		348	4
税引前四半期利益		21,212	7,008
法人所得税費用		6,462	1,443
四半期利益		14,749	5,564
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,271	4,480
非支配持分		1,478	1,084
四半期利益		14,749	5,564
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	102.53	34.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	102.52	34.61

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		18,676	15,702
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	6	4,581	5,712
確定給付制度の再測定		161	70
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		14	1
合計		4,434	5,640
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		429	6,090
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		120	508
合計		550	6,598
税引後その他の包括利益		3,884	12,238
四半期包括利益		22,560	27,940
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		20,204	25,406
非支配持分		2,355	2,534
四半期包括利益		22,560	27,940

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	14,749	5,564
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	2,878	1,624
確定給付制度の再測定	65	37
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	-	6
合計	2,813	1,592
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	987	5,438
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	14	122
合計	1,001	5,560
税引後その他の包括利益	3,814	7,153
四半期包括利益	18,564	12,717
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,993	11,130
非支配持分	1,570	1,586
四半期包括利益	18,564	12,717

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日時点の残高	28,027	26,968	1,220	10,593	12,826	-	2,233
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	956	4,595	143	3,495
四半期包括利益合計	-	-	-	956	4,595	143	3,495
新株の発行	12	12	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	10	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
7 支配継続子会社に対する持分変動	-	1,346	-	531	-	0	531
その他の資本の構成要素から	-	-	-	-	-	143	143
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	12	1,334	10	531	-	143	674
2020年12月31日時点の残高	28,040	25,634	1,231	11,018	17,422	-	6,404

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	289,061	345,070	25,204	370,275
四半期利益	16,708	16,708	1,967	18,676
その他の包括利益	-	3,495	388	3,884
四半期包括利益合計	16,708	20,204	2,355	22,560
新株の発行	-	24	-	24
自己株式の取得	-	10	-	10
7 配当金	7,120	7,120	1,900	9,020
支配継続子会社に対する持分変動	-	815	815	-
その他の資本の構成要素から	143	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-
その他	-	-	325	325
所有者との取引額合計	7,264	7,922	759	8,681
2020年12月31日時点の残高	298,505	357,352	26,801	384,154

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	28,046	25,626	1,232	1,356	19,116	-	17,759
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	6,253	5,710	65	11,898
四半期包括利益合計	-	-	-	6,253	5,710	65	11,898
新株の発行	17	17	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	45	-	-	-	-	-
増資による変動	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	29	-	-	29
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	65	65
所有者との取引額合計	17	28	1	29	-	65	94
2021年12月31日時点の残高	28,063	25,598	1,233	4,926	24,826	-	29,752

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	320,883	391,083	29,372	420,455
四半期利益	13,507	13,507	2,194	15,702
その他の包括利益	-	11,898	339	12,238
四半期包括利益合計	13,507	25,406	2,534	27,940
新株の発行	-	35	-	35
自己株式の取得	-	1	-	1
配当金	9,063	9,063	2,540	11,604
支配継続子会社に対する持分変動	-	45	178	223
増資による変動	-	-	176	176
連結範囲の変動	357	328	347	18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	65	-	-	-
所有者との取引額合計	9,486	9,404	2,194	11,598
2021年12月31日時点の残高	324,903	407,085	29,712	436,797

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	24,948	20,339
減価償却費及び償却費	27,411	31,219
引当金の増減額(は減少)	27	720
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	881	832
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	274	226
金融収益	2,231	3,344
金融費用	3,026	1,887
持分法による投資損益(は益)	393	115
固定資産売却損益(は益)	405	121
棚卸資産の増減額(は増加)	1,803	14,040
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	9,286	10,230
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	7,040	6,179
その他	1,697	5,360
小計	51,944	26,994
利息の受取額	1,482	1,252
配当金の受取額	908	1,171
利息の支払額	2,494	1,885
法人所得税の支払額	5,265	9,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,574	18,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,348	11,772
定期預金の払戻による収入	10,955	9,477
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	33,052	36,389
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	607	709
投資の取得による支出	387	988
投資の売却による収入	16	-
その他	60	574
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,149	39,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,694	35,198
短期借入金の返済による支出	33,215	20,837
長期借入れによる収入	28,929	24,259
長期借入金の返済による支出	5,503	27,275
リース負債の返済による支出	2,190	2,050
配当金の支払額	7,113	9,067
非支配株主への配当金の支払額	1,900	2,540
社内預金制度の廃止による支出	4,193	-
その他	495	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,995	2,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,429	23,432
現金及び現金同等物の期首残高	127,930	134,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,113	1,665
現金及び現金同等物の期末残高	134,245	112,237



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2021年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。各事業の内容については注記「4. セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月4日に取締役社長 小山 享によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

#### (4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の連結財務諸表注記「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載したコロナの今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率を用いて算定しています。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

##### (2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
売上収益							
外部顧客への売上収益	241,906	142,530	120,297	17,261	521,995	-	521,995
セグメント間の内部売上収益	18,522	2,862	18,565	544	40,494	40,494	-
合計	260,428	145,393	138,862	17,805	562,489	40,494	521,995
セグメント利益又は損失（ ）	6,478	9,238	10,376	1,194	24,898	70	24,969
金融収益							2,231
金融費用							2,645
持分法による投資利益							393
税引前四半期利益							24,948

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
売上収益							
外部顧客への売上収益	273,631	168,349	139,541	18,956	600,478	-	600,478
セグメント間の内部売上収益	21,494	2,798	21,270	753	46,317	46,317	-
合計	295,125	171,148	160,811	19,710	646,796	46,317	600,478
セグメント利益又は損失（ ）	8,480	919	10,079	464	19,015	23	18,992
金融収益							3,129
金融費用							1,898
持分法による投資利益							115
税引前四半期利益							20,339

（注）1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

5. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
顧客との契約から認識した収益	509,232	581,906
その他の源泉から認識した収益	12,763	18,571
合計	521,995	600,478

(注) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に準拠した収益です。

分解した収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	60,433	94,767	185,613	168,417	509,232

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	ウェザストリップ 製品	機能部品	内外装部品	セーフティシステム 製品	合計
売上収益額	66,883	103,798	224,970	186,253	581,906

当社グループは、ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品を製造販売しており、国内外の自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主な顧客としています。

当社グループの主要な顧客である自動車メーカーおよび自動車部品メーカーに対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客に検収された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しています。

これは当社グループの製品が顧客指定の場所に納入された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用することができるようになりそこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

製品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から値引き等を控除した金額で測定しています。

なお、地域別売上収益は、注記「4.セグメント情報」に記載しています。また、その他の源泉から認識した収益は、主に日本セグメントから生じたものです。

6. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）および社債の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、長期借入金、社債を除く償却原価で測定される金融商品については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めていません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めていません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
借入金	127,050	129,625	124,631	125,766
社債	9,974	10,007	9,979	10,000
合計	137,025	139,632	134,610	135,766

(注) 償却原価で測定する金融資産の公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。また社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	-	946	946
デリバティブ資産	-	317	-	317
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	27,186	-	13,348	40,534
合計	27,186	317	14,294	41,798
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,393	-	1,393
合計	-	1,393	-	1,393

(注) 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品ははありません。

## 当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	-	-	954	954
デリバティブ資産	-	55	-	55
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券	32,507	-	17,480	49,988
合計	32,507	55	18,435	50,998
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,792	-	1,792
合計	-	1,792	-	1,792

(注) 当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

レベル1の金融商品は、上場会社によって発行された株式です。上場株式の公正価値は、活発な市場の期末日の価額によっています。

レベル2の金融商品は、為替予約、金利スワップ、通貨スワップ等です。為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しており、また金利スワップ、通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しています。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)を用いて算定しています。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは非流動性ディスカウントであり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れており、非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。非流動性ディスカウントが上昇した場合には、公正価値は減少する関係にあります。

なお、観察不能なインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、金融商品の公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

レベル3に分類した金融商品の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	12,738	14,294
購入	387	270
売却	-	100
その他の包括利益(注)	1,287	3,981
純損益	28	39
その他	-	50
期末残高	14,443	18,435

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれています。また、各四半期において、レベル3からの重要な振替は行われていません。

7. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 定時株主総会	3,883	30.00	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	3,236	25.00	2020年9月30日	2020年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月28日 取締役会	4,531	35.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	4,532	35.00	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

8. 1 株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	16,708	13,507
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	16,708	13,507
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,436	129,449
基本的1株当たり四半期利益(円)	129.09	104.35
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	16,708	13,507
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	16,708	13,507
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,436	129,449
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	9	8
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,445	129,458
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	129.08	104.34

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,271	4,480
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	13,271	4,480
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,437	129,454
基本的1株当たり四半期利益(円)	102.53	34.61
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	13,271	4,480
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	13,271	4,480
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,437	129,454
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	13	10
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,451	129,464
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	102.52	34.61

9. 関連当事者取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連当事者との取引条件については、市場価額、総原価を勘案して希望価額を提示し、毎期価格交渉のうえ決定しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱および その子会社	自動車部品等の販売	290,375

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車㈱および その子会社	自動車部品等の販売	312,501

10. 後発事象

該当事項はありません。



## 2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

(イ) 決議年月日	2021年10月29日
(ロ) 中間配当金の総額	4,532百万円
(ハ) 1株当たりの金額	35円
(ニ) 支払請求の効力発生日および支払開始日	2021年11月26日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

豊田合成株式会社

取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中谷 聡子  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中嶋 康博  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田合成株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田合成株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。